

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディックグループ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 康弘
 (氏名) 門井 豊
 TEL 03-6744-2882
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	266	△33.8	△626	—	△609	—	△615	—
20年12月期	402	△48.4	△377	—	△960	—	△1,012	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△3,492.60	—	△94.9	△77.0	△235.2
20年12月期	△5,744.08	—	△68.1	△57.9	△93.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 32百万円 20年12月期 △612百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	475	396	80.6	2,176.55
20年12月期	1,107	932	82.5	5,185.21

(参考) 自己資本 21年12月期 383百万円 20年12月期 913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△379	128	△2	32
20年12月期	△277	264	△3	286

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160	△7.5	△140	—	△140	—	△144	—	△817.05
通期	300	12.8	△250	—	△250	—	△255	—	△1,446.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 176,242株 20年12月期 176,242株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	66	△40.0	△251	—	△698	—	△703	—
20年12月期	110	△45.5	△214	—	△355	—	△1,065	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△3,994.28	—
20年12月期	△6,045.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	437	2,311.64	419	2,311.64	93.0	2,311.64	2,311.64	
20年12月期	1,164	6,318.15	1,128	6,318.15	95.6	6,318.15	6,318.15	

(参考) 自己資本 21年12月期 407百万円 20年12月期 1,113百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 追加情報

個別業績の概要

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期 (A)	110	△214	△355	△1,065
21年12月期 (B)	66	△251	△698	△703
増減額 (B-A)	△44	△37	△343	362
増減率 (%)	△40.0	—	—	—

前事業年度の実績値と当事業年度の決算数値の差異の理由

平成21年12月期の売上高が前年同期と比較して減少した主な要因は、関係会社との取引を見直し、業務委託に関する売上の算定基準を変更した結果によるものであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社7社（3組合を含む））では、平成21年2月20日に「事業再生プラン2009」を発表し、高収益事業への経営リソースの集中、ならびにコストの削減により、営業損益の早期黒字化を目標として事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

売上高	266,239千円	前年同期比	136,237千円減
経常損失	609,533千円	前年同期比	351,256千円減
当期純損失	615,542千円	前年同期比	396,806千円減

【売上高】

当連結会計年度における当社グループの売上高は前年同期に比較して136,237千円減の266,239千円となりました。売上高減少の主な要因といたしましては、収益性を重視した事業の選択と集中によりテーラーメイド健康管理支援事業の一部を整理廃止したこと、及び投資・投資育成事業におきまして、株式市況低迷の煽りを受け、営業投資有価証券の売却に遅延が生じたことなどによるものであります。

なお、グループとして注力しておりますバイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、概ね順調に推移している状況であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《バイオマーカー創薬支援事業》

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、PGx試験支援サービス、情報処理システム開発、及びRNA増幅試薬の販売等、基盤技術であるPGx技術に関連した創薬支援事業を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、PGx検査の普及と適正な利用を目的として、日本臨床検査医学会、日本人類遺伝学会及び日本臨床検査標準協議会の三者により「ファーマコゲノミクス検査の運用指針」が暫定的に策定されるなど、外部環境における基盤整備が進むなか、当社PGx試験支援サービスでは、検体管理サービスを中心にDNA抽出、遺伝子合成サービスなど既存顧客である大手製薬メーカーのみならず、新規顧客からも引き合い、受注獲得を増やすなど順調に推移いたしました。

また、基盤技術領域で培ってきたシステム構築技術を活用して3月に開発したパッケージソフトウェア「MDSS 配合設計データベース」につきましては、6月にMDSSの機能をより高度化・効率化する「自動モデル化・シミュレーターオプション」を追加販売し、メディアの活用や展示会への出展など積極的な広報・営業活動を展開いたしました。特にゴム業界におきましては既に本製品の有用性を高く評価いただいております。その需要の大きさから積極的な営業を展開いたしました。さらに12月には治験（新薬開発にかかる臨床試験）に必要な申請、その他情報処理等の効率化に資するソフトウェア「治験届エディター」の開発、販売などPGx 事業強化のため既存の検体管理システム、匿名化システムに新たなソリューションを加え、さらなる創薬支援事業の強化を図ってまいりました。

RNA増幅試薬「Ovation®シリーズ」では、5月に製品ラインナップを拡大し、新製品「WT-Ovation™ One-Direct RNA Amplification System」の販売を開始致しました。10月には日本癌学会学術総会附設展示会へ出展するなどの広報活動効果もあり、遺伝子発現解析を容易にするキットとして臨床医学・薬理学・免疫学分野を中心に様々な研究分野でご好評をいただくことができました。

以上の結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は133,851千円となりました。

《創薬事業》

創薬事業におきましては、抗がん剤「Glufosfamide」のライセンスアウトを中心にパートナー候補との折衝を中心に行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、第Ⅱ相臨床試験に向けて、当該化合物のライセンスアウト等について、国内製薬メーカーにのみ行ってきた検討・交渉を、新たにアジアを中心とした海外の製薬メーカー、ベンチャー企業まで範囲を拡大し行ってまいりました。現時点におきましても、複数のパートナー候補との間で積極的な検討が進められております。

なお、創薬事業におきましては売上高の計上はありません。

《テラーメイド健康管理支援事業》

テラーメイド健康管理支援事業におきましては、当社の優位性の高いPGx技術における経験やノウハウをベースに、個人向け健康管理支援サービスへと発展させた「DNAプライベートバンク」サービスのソリューション構築、会員獲得活動を中心に行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、サービス内容をより深く理解していただき多くの会員獲得に繋げるために、継続した株主優待の実施のほか、プライベートクラブ会員専用サイトへの広告掲載、IR説明会や個別ミーティングでのサービス訴求など積極的にPR活動に努めてまいりました。また、会員の皆様により充実したソリューションサービスを提供するため、8月には日本ダグラスラボラトリーズ株式会社と「サプリメントの提供」、日本パーソナルトレーナーズ協会と「運動アドバイスの提供」に関する契約をそれぞれ締結するなど、各分野における最高品質のサービスをご提供できる体制を整え、個人のみならず法人までを対象として幅広く営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、テラーメイド健康管理支援事業の売上高は74,612千円となりました。

《投資・投資育成事業》

投資・投資育成事業におきましては、ファンドの管理運営、投資助言活動のほか、営業有価証券の売却を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、当初の資金化優先方針に基づき営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいりましたが、市況低迷の煽りを受けた未上場株式の流動性悪化等による価格の下落傾向に歯止めがかからず、売却遅延、見送りなど当初予定していた資金化に陰りが生じました。

以上の結果、営業投資有価証券の売却及びファンド管理運営などに関する売上高は57,775千円となりました。また、各投資先の事業状況等につき厳正に精査を行いました結果、営業投資有価証券評価損として216,181千円を計上いたしました。

《その他事業》

その他事業として、特記すべき売上計上はありません。

【経常損失】

前年同期から351,256千円減の609,533千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行ったグループ再編による経費削減効果などの結果、

511,241千円(前年同期比5.5%減)となり、前年同期から29,518千円減少いたしました。営業外収益の主な要因は、持分法による投資利益32,095千円によるものであります。営業外費用18,345千円の主な要因は、投資事業組合等損失12,182千円であります。

【当期純損失】

前年同期から396,806千円減の615,542千円の当期純損失となりました。

特別損失25,138千円の主な要因は、固定資産の減損18,193千円及びメディビック・ライフ・サイエンス・インクの清算に伴う子会社清算損6,919千円によるものであります。

1株当たり当期純損失は、3,492円60銭となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、引き続きPGx基盤技術に関連したバイオマーカー創薬支援事業、個人の健康管理にスポットをあてたテーラーメイド健康管理支援事業を中心に事業展開を図っていく予定であります。

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、国内外製薬企業、大学などの研究機関をターゲットとし、プロテオーム/メタボローム解析や遺伝子合成サービスなどPGx試験支援事業に関するソリューションを拡大しつつ、きめの細かいサービスを提供してまいります。また、情報システム分野では、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、カスタマイズを含めたトータルソリューションとしてバイオ関連以外の業界へも積極的にサービス訴求していくほか、高度な専門知識を要するデータ解析受託も同時に進めてまいります。

テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、テーラーメイド医療を基盤とした既存の「DNAプライベートバンク」サービスを中心に、昨年末、当社株式の公開買付けにより当社筆頭株主となりました株式会社モンスター・ナインとともに、それを発展させた新たなビジネスモデルの構築を手がけていく予定であります。

既報の通り、同社はテレビ番組の企画・制作、デジタルコンテンツの企画・制作、インターネットを媒体としたコンテンツの配信、ソフトウェアの企画・開発・制作、各種イベント・アトラクションの企画・制作・運営・管理などを事業目的として活動しており、現在までに『SASUKE』『KUNOICHI』『スポーツマンNo.1 決定戦』『バイキング』等のスポーツエンターテイメント系の番組企画・制作、人物情報バラエティ番組『ソロモン流』の企画・制作、日本初のスポーツテーマパークである『マッスルパーク』の企画・運営を行っております。同社は、当社の展開するテーラーメイド健康管理支援事業におけるDNAプライベートバンクサービス及び当社の有するDNA関連技術・情報と当社の有する総合スポーツビジネス及びエンターテイメント事業との親和性が高いという点に着目し、今後につきましては、当社既存のテーラーメイド健康管理支援事業の拡大のみならず、より広範な人々にDNA情報を利用した安心で豊かな生活を提供できるよう、業務提携等の方法により新規サービスの展開とDNA情報の普及を検討しております。

その他、創薬事業及び投資・投資育成事業につきましては、従来方針に基づき粛々と進めてまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想といたしましては、連結売上高300百万円、営業損失250百万円、経常損失250百万円、当期純損失255百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は475,796千円となり、期首に比べ631,397千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少254,768千円、持分法を適用しない非連結子会社であったメディビック・ライフ・サイエンス・インクの清算による関係会社株式の減少56,805千円、投資先（ファンド）の分配実施による関係会社出資金の減少42,280千円によるものであります。負債は79,245千円であり、主に前受金の減少45,430千円及び未払費用の減少22,024千円により、期首に比べ95,810千円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は80.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ254,767千円減少し、32,015千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、379,650千円の減少となりました。主な要因としては、投資有価証券評価損216,181千円、売上債権の減少38,615千円及び前受金の減少45,099千円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ101,876千円減少し、379,650千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、128,516千円の増加となりました。主な要因としては、関係会社出資金の分配による収入55,380千円及び子会社の清算による収入49,886千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ136,136千円減少し、128,516千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主だった活動を行わなかったことにより、前連結会計年度に比べ1,119千円減少し、2,217千円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	82.5	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	136.9	238.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。第4期（平成15年12月期）は黒字となりましたが、設立以降、第9期（平成20年12月期）までは連続して損失を計上し、今期（平成21年12月期）も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。当社グループでは今後も、進展に応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用した「DNAプライベートバンク」サービスにより健康・医療市場において、より個人に近いサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要する場合、或いは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要する場合などにおいて当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。平成20年に、国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましても、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。今後、第Ⅱ相臨床試験については、当該化合物のライセンスアウト等について、国内製薬メーカーにのみ行ってきた検討・交渉を、新たにアジアを中心とした海外の製薬メーカー、ベンチャー企業まで範囲を拡大し行ってまいります。しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)Asia Private Equity Capitalにおいて、ファンドの管理運営業務、及び保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。また、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。

当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は35,243千円であります。

④政策・法令等の影響等について

1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。また、(株)メディビックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という)に基づき実施する必要があります。また、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての一般の理解が成熟しているとはいえ、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。

また、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

提出日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスの中止、または継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑥業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成21年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成22年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑦売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や適正な人員配置を行い、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩小規模であることについて

1) 社内組織について

平成21年12月31日現在、当社グループは、取締役7名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員19名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。が、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。しかし、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社とで進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑫配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。第4期（平成15年12月期）は黒字となりましたが、設立以降、第9期（平成20年12月期）までは連続して損失を計上し、今期（平成21年12月期）も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

⑬ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成21年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は176,242株ありますが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は10,655株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メディビックグループ)、連結子会社7社(3組合を含む)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



※1：(株)メディビックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※2：(株)メディビック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※3：(株)サイトクオリティ

平成19年7月に当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4：(株)Asia Private Equity Capital(旧 (株)メディビック・アライアンス)

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下しましたが、その後の同社の経営の行き詰まりにより、平成20年10月、同社旧経営陣から75%の株式を取得することにより、当社が持分を100%所有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

なお、次の5つの事業は、「4. 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「バイオマーカー創薬支援事業」、「創薬事業」、「テーラーメイド健康管理支援事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」を営んでおります。

① バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業は、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものであります。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PG x 試験サポートと、幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

③ テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業は、個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するものであります。DNA検査に基づく健康支援サービスを、クリニックとの提携で、個人に対して提供するDNAプライベートバンクサービスを行っております。

④ 投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等を行っております。

⑤ その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

① ㈱メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

② ㈱メディビック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業を担うことを目的としております。連結子会社に該当いたします。

③ ㈱サイトクオリティ

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業のうち、治験コーディネイトサービスを中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

④ ㈱Asia Private Equity Capital(旧 ㈱メディビック・アライアンス)

当社グループの投資・投資育成事業を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、システム開発、新薬申請の補助業務など、テーラーメイド医療の関連領域におけるソリューションサービスを中心に事業展開いたしております。また個人向けサービスとして、PGxにおける遺伝子検査技術を基盤とし個人の健康管理支援を目的とした「DNAプライベートバンキング」のサービスの提供も平成20年5月より開始致しました。これらの技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現、並びに個人個人の体質に合った健康管理支援を推進する新サービスを今後も展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによって医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年12月期以降のプランとして「事業再生プラン2009」を発表し、基盤技術であるPGx技術を活用し、より収益性の高い事業へのリソースの集中、短期的には事業として確立してきたインフォマティクス領域のパッケージソフトウェアの販売や、DNAプライベートバンクサービスの本格稼働に注力してまいりました。

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、テーラーメイド医療の関連領域における事業、すなわち、本プランに基づき選択・集中された既存事業（PGx試験支援サポート事業、テーラーメイド健康管理支援事業）を積極展開し、その事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ってまいります。

加えまして、平成21年12月、当社筆頭株主となりました㈱モンスター・ナイン社とは、現在のテーラーメイド健康管理支援事業の拡大だけでなく、より広範な方々にDNA情報を利用した安心で豊かな生活を提供できるよう、業務提携等の方法により新規サービスの展開とDNA情報の普及を行うことを検討していくこととしております。

これらによりまして当社グループは、当面の課題であります事業の確立と収益化を早期に実現し、経営の黒字化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

① 基盤事業（テーラーメイド医療事業）における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行っております。平成18年12月期連結会計年度より開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションとしての提供をしております。また、平成19年12月期連結会計年度より遺伝子情報に基づいた健康管理支援サービスである「DNAプライベートバンク」サービスの提供を開始いたしました。当社グループでは今後もこれら基盤技術を、国内の市場環境に適したサービスとして提供し、テーラーメイド創薬の実現、及び健康・医療市場におけるサービスの展開を図っていく方針であります。

② 創薬事業におけるリスク管理

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成20年1月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。また、国内においては当社グループにて平成20年8月、国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。更に抗腫瘍効果につきましても、試験結果からGlufosfamideが胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

当社グループにおいては、第Ⅱ相臨床試験については、Threshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等、様々な費用対効果を勘案し、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

③ 内部統制システム構築への取り組み

最重要の経営課題の一つとして、実効性の高い内部統制の仕組み作りを目指してまいります。内部監査室により、当社及びグループ会社を対象に業務執行が経営方針・社内規程等に準拠し適正に行われているか等について監査を行い、業務運営に対する牽制機能を確保しております。また、諸規程の見直し、チェック体制、適時開示体制の強化及びコンプライアンスの徹底など内部統制システムの改善と充実に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,783	32,015
受取手形及び売掛金	61,697	23,081
営業投資有価証券	598,026	322,255
投資損失引当金	△136,760	△35,243
たな卸資産	44,139	※1 36,553
前払費用	7,281	5,440
未収消費税等	3,817	695
その他	34,500	14,361
貸倒引当金	—	△4,810
流動資産合計	899,487	394,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,622	2,369
減価償却累計額	△1,874	△2,369
建物（純額）	6,748	—
工具、器具及び備品	50,044	42,479
減価償却累計額	△37,474	△41,988
工具、器具及び備品（純額）	12,570	490
有形固定資産合計	19,319	490
無形固定資産		
電話加入権	144	144
ソフトウェア	3,551	—
その他	0	0
無形固定資産合計	3,695	144
投資その他の資産		
投資有価証券	33,321	33,613
関係会社株式	※2 56,805	—
出資金	16,239	16,030
関係会社出資金	※2 42,802	※2 522
長期貸付金	6,845	4,586
敷金及び保証金	29,962	29,595
その他	2,250	—
貸倒引当金	△3,535	△3,535
投資その他の資産合計	184,692	80,812
固定資産合計	207,706	81,446
資産合計	1,107,193	475,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,906	3,095
未払費用	41,169	19,145
未払法人税等	7,133	8,220
未払消費税等	2,023	—
前受金	81,112	35,682
預り金	2,928	1,837
受注損失引当金	13,285	1,884
その他	4,060	9,378
流動負債合計	173,620	79,245
固定負債		
繰延税金負債	1,436	—
固定負債合計	1,436	—
負債合計	175,056	79,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,391	2,058,391
資本剰余金	2,591,588	2,591,588
利益剰余金	△3,587,905	△4,203,447
株主資本合計	1,062,074	446,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,223	△62,932
評価・換算差額等合計	△148,223	△62,932
新株予約権	14,759	12,265
少数株主持分	3,525	685
純資産合計	932,137	396,550
負債純資産合計	1,107,193	475,796

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	402,477	266,239
売上原価	※1 239,619	※1 381,203
売上総利益	162,857	△114,963
販売費及び一般管理費	※2, ※3 540,759	※2, ※3 511,241
営業損失(△)	△377,901	△626,205
営業外収益		
受取利息	22,079	300
持分法による投資利益	—	32,095
投資事業組合等収益	2,075	—
投資損失引当金戻入額	5,952	—
雑収入	934	2,620
営業外収益合計	31,041	35,016
営業外費用		
支払利息	30	147
持分法による投資損失	612,888	—
投資事業組合等損失	—	12,182
為替差損	932	1,693
雑損失	77	4,320
営業外費用合計	613,929	18,345
経常損失(△)	△960,789	△609,533
特別利益		
受注損失引当金戻入	4,448	11,400
新株予約権戻入益	—	6,000
特別利益合計	4,448	17,400
特別損失		
固定資産売却損	※4 301	※4 26
固定資産除却損	※5 3,291	—
減損損失	—	※6 18,193
契約解除損失	11,640	—
事務所移転費用	7,500	—
事務所解約手数料	18,126	—
投資有価証券評価損	14,999	—
子会社清算損	—	6,919
特別損失合計	55,859	25,138
税金等調整前当期純損失(△)	△1,012,200	△617,271
法人税、住民税及び事業税	1,809	3,140
少数株主損失(△)	△1,662	△4,870
当期純損失(△)	△1,012,348	△615,542

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,058,391	2,058,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,058,391	2,058,391
資本剰余金		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,591,588	2,591,588
利益剰余金		
前期末残高	△2,575,502	△3,587,905
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,012,348	△615,542
自己株式の消却	△55	—
当期変動額合計	△1,012,403	△615,542
当期末残高	△3,587,905	△4,203,447
自己株式		
前期末残高	△55	—
当期変動額		
自己株式の消却	55	—
当期変動額合計	55	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,074,422	1,062,074
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,012,348	△615,542
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,012,348	△615,542
当期末残高	1,062,074	446,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,072	△148,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,150	85,290
当期変動額合計	△133,150	85,290
当期末残高	△148,223	△62,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,072	△148,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,150	85,290
当期変動額合計	△133,150	85,290
当期末残高	△148,223	△62,932
新株予約権		
前期末残高	9,000	14,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,759	△2,494
当期変動額合計	5,759	△2,494
当期末残高	14,759	12,265
少数株主持分		
前期末残高	—	3,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,525	△2,840
当期変動額合計	3,525	△2,840
当期末残高	3,525	685
純資産合計		
前期末残高	2,068,349	932,137
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,012,348	△615,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,864	79,955
当期変動額合計	△1,136,212	△535,587
当期末残高	932,137	396,550

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,012,200	△617,271
減価償却費	9,300	6,917
減損損失	—	18,193
のれん償却額	17,820	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,999	216,181
固定資産売却損益 (△は益)	301	26
固定資産除却損	3,291	—
契約解除損失	11,640	—
事務所解約手数料	14,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	4,810
受取利息	△22,079	△300
支払利息	30	147
為替差損益 (△は益)	159	1,541
持分法による投資損益 (△は益)	612,888	△32,095
投資事業組合等収益	△2,075	12,182
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,978	10,825
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,448	△11,400
新株予約権戻入益	—	△6,000
子会社清算損益 (△は益)	—	6,919
売上債権の増減額 (△は増加)	8,427	38,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,655	7,585
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	49,742	24,626
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△351	—
買掛金の増減額 (△は減少)	△21,430	△18,684
前受金の増減額 (△は減少)	37,921	△45,099
未払費用の増減額 (△は減少)	4,540	△14,139
その他の資産・負債の増減額	37,763	18,782
小計	△311,692	△377,635
利息の受取額	7,020	384
利息の支払額	△68	△147
法人税等の支払額	△4,131	△2,251
法人税等の還付額	31,096	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,774	△379,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,972	△423
有形固定資産の売却による収入	692	7
無形固定資産の取得による支出	△620	△2,340
関係会社株式の取得による支出	△17,820	—
関係会社出資金の分配による収入	—	55,380
子会社の清算による収入	—	49,886
貸付けによる支出	△22,000	—
貸付金の回収による収入	306,853	2,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 8,761	—
敷金等の支出	△21,324	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,081	23,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,652	128,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,336	△2,216
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,142	△254,767
現金及び現金同等物の期首残高	302,924	286,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 286,783	※1 32,015

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (3組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ 株式会社Asia Private Equity Capital ((株)メディビック・アライアンスから 商号変更しております。) なお、株式会社Asia Private Equity Capitalについては、当連結会計年度に おいて持分を取得したため、連結の範 囲に含めております。これにより3社 (3組合)についても連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2 号 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3 号 メディビック・ライフ・サイエンス・ インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の株式会社 Asia Private Equity Capital メディビッ ク チャイナファンド 2号、株式会 社Asia Private Equity Capital メデ ィビック チャイナファンド 3号 、メディビック・ライフサイエンス・ インクは、小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (3組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ 株式会社Asia Private Equity Capital</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2 号 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3 号 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の株式会社 Asia Private Equity Capital メディビッ ク チャイナファンド 2号、株式会 社Asia Private Equity Capital メデ ィビック チャイナファンド 3号 は、小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。 なお、メディビック・ライフ・サイ エンス・インクは平成21年11月30日 をもって、清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当連結会計年度において、地位譲渡を受けたため、持分法適用の範囲に含めております。 また、株式会社Asia Private Equity Capital(株)メディビック・アライアンスから商号変更しております。)については、当連結会計年度において株式の追加取得を行ったことにより、持分を100%所有することになったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号、メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス・テクノロジー ファンド 1号</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、平成21年11月30日に清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 移動平均法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～18年					
工具器具及び備品	3～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業 投資有価証券の損失に備えるた め、投資先会社の実情を勘案の 上、その損失見積額を計上して おります。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してござい ます。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備 えるため、当連結会計年度にお ける受注契約に係る損失見込額 を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してござい ます。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上 高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業 投資有価証券の売上高、受取配 当金、受取利息、投資事業組合 等の設立報酬及び同管理報酬が 含まれ、売上原価には売却有価 証券帳簿価額が含まれてござい ます。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係 る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合 等の事業年度の財務諸表に基づ いて、組合等の純損益を連結会 社の出資持分割合に応じて、出 資金、営業外損益（投資事業組 合等損益）として計上してござ います。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を 除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当連結会計年度の費用と して処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上 高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係 る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適応指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
—	※1 たな卸資産の内訳 商品 777千円 仕掛品 29,144千円 貯蔵品 6,632千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円 関係会社出資金 42,802千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社出資金 522千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損18,839千円、投資損失引当金繰入額45,286千円及び投資損失引当金戻入益61,864千円が含まれております。</p>	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損216,181千円及び投資損失引当金繰入額10,825千円が含まれております。</p>																
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 83,432千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 7,578千円</p>																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">84,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">61,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">83,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,135</td> </tr> </table>	役員報酬	54,561千円	給与・手当	84,744	支払報酬	61,157	研究開発費	83,432	支払手数料	60,135	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">109,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> </table>	役員報酬	86,415千円	給与・手当	109,486	貸倒引当金繰入額	4,810
役員報酬	54,561千円																
給与・手当	84,744																
支払報酬	61,157																
研究開発費	83,432																
支払手数料	60,135																
役員報酬	86,415千円																
給与・手当	109,486																
貸倒引当金繰入額	4,810																
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	301千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	26千円												
工具器具備品	301千円																
工具器具備品	26千円																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,051千円	工具器具備品	1,239	計	3,291千円	<p>※5 —</p>										
建物附属設備	2,051千円																
工具器具備品	1,239																
計	3,291千円																
—	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子会社</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、減損損失(18,193千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	種類	減損損失	提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円	子会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	7,232千円							
場所	種類	減損損失															
提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円															
子会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	7,232千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242.35	—	0.35	176,242.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株券電子化の対応に向けた自己株式の消却による減少 0.35株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	0.35	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株券電子化の対応に向けた自己株式の消却による減少 0.35株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	9,000
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,759
合計			30,000	—	—	30,000	14,759

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242.00	—	—	176,242.00

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	—	—	—

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000	—	20,000	10,000	3,000
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,265
合計			30,000	—	20,000	10,000	12,265

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 平成19年12月新株予約権の減少は、権利放棄(20,000株)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 286,783千円 現金及び現金同等物 <u>286,783</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,015千円 現金及び現金同等物 <u>32,015</u>

<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">417,304千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286,219</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,229</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△212,752</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,100,000</td> </tr> <tr> <td>Asia Private Equity Capital 株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>Asia Private Equity Capital 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>差引：Asia Private Equity Capital 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> </table> <p>メディビック チャイナ・ファンド1号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,543千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△105,543</td> </tr> <tr> <td>メディビック チャイナ・ファンド1号 株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>メディビック チャイナ・ファンド1号 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>差引：メディビック チャイナ・ファンド1号 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,167千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△51,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,104</td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,997千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△98,311</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,686</td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式会社 Asia Private Equity Capital</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> </table>	流動資産	417,304千円	固定資産	286,219	のれん	609,229	流動負債	△212,752	固定負債	△1,100,000	Asia Private Equity Capital 株式取得価額	0	Asia Private Equity Capital 現金同等物	2,079	差引：Asia Private Equity Capital 取得による収入	2,079	流動資産	105,543千円	のれん	△105,543	メディビック チャイナ・ファンド1号 株式取得価額	—	メディビック チャイナ・ファンド1号 現金同等物	3,999	差引：メディビック チャイナ・ファンド1号 取得による収入	3,999	メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号		流動資産	52,167千円	のれん	△51,063	流動負債	△1,104	メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号	—	取得価額		メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号	382	現金同等物		差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号 取得による収入	382	メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号		流動資産	101,997千円	のれん	△98,311	流動負債	△3,686	メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号	—	取得価額		メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号	2,900	現金同等物		差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号 取得による収入	2,900	<p>※2</p> <p style="font-size: 2em;">—</p>
流動資産	417,304千円																																																														
固定資産	286,219																																																														
のれん	609,229																																																														
流動負債	△212,752																																																														
固定負債	△1,100,000																																																														
Asia Private Equity Capital 株式取得価額	0																																																														
Asia Private Equity Capital 現金同等物	2,079																																																														
差引：Asia Private Equity Capital 取得による収入	2,079																																																														
流動資産	105,543千円																																																														
のれん	△105,543																																																														
メディビック チャイナ・ファンド1号 株式取得価額	—																																																														
メディビック チャイナ・ファンド1号 現金同等物	3,999																																																														
差引：メディビック チャイナ・ファンド1号 取得による収入	3,999																																																														
メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号																																																															
流動資産	52,167千円																																																														
のれん	△51,063																																																														
流動負債	△1,104																																																														
メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号	—																																																														
取得価額																																																															
メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド 1号	382																																																														
現金同等物																																																															
差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・コリア・ファンド1号 取得による収入	382																																																														
メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号																																																															
流動資産	101,997千円																																																														
のれん	△98,311																																																														
流動負債	△3,686																																																														
メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号	—																																																														
取得価額																																																															
メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号	2,900																																																														
現金同等物																																																															
差引：株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック・Pre-IPO・チャイナ・ファンド 1号 取得による収入	2,900																																																														

<p>※3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において(株)Asia Private Equity Capitalに対する貸付金60,000千円について、投資事業組合出資譲渡および地位譲渡契約書に基づき、以下の資産による回収を行っております。</p> <p>関係会社出資金 60,000千円</p>	<p>※3 —</p>
--	-------------

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	241,226	—	119,764	41,486	—	402,477	—	402,477
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	241,226	—	119,764	41,486	—	402,477	—	402,477
営業費用	256,874	28,774	172,571	94,350	—	552,570	227,808	780,378
営業損失	15,648	28,774	52,806	52,864	—	150,093	227,808	377,901
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	98,340	5,897	26,870	722,516	—	853,625	253,568	1,107,193
減価償却費	4,137	—	195	445	—	4,777	4,759	9,537
資本的支出	5,982	—	410	—	—	6,392	1,556	7,949

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PG x 試験サポート業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業…個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・育成事業……ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業……研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用227,808千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は253,568千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

5 事業区分の名称の変更

従来、テーラーメイド健康管理支援事業はバイオマーカー創薬支援事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されることから、当連結会計年度より「テーラーメイド健康管理支援事業」として区分表示することに変更いたしました。この事業区分の変更による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	360,990	—	41,486	—	402,477	—	402,477
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	360,990	—	41,486	—	402,477	—	402,477
営業費用	429,445	28,874	94,350	—	552,670	227,708	780,378
営業損失	68,454	28,874	52,864	—	150,193	227,708	377,901
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	125,211	5,897	722,516	—	853,625	253,568	1,107,193
減価償却費	4,332	—	445	—	4,777	4,759	9,537
資本的支出	6,392	—	—	—	6,392	1,556	7,949

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	133,851	—	74,612	57,775	—	266,239	—	266,329
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	133,851	—	74,612	57,775	—	266,239	—	266,239
営業費用	135,814	1,357	147,407	290,830	—	574,779	317,665	892,444
営業損失	1,332	1,357	72,795	233,054	—	308,539	317,665	626,205
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	67,442	392	7,756	328,026	—	403,617	72,178	475,796
減価償却費	3,805	—	192	155	—	4,152	2,764	6,917
減損損失	6,719	—	303	209	—	7,232	10,960	18,193
資本的支出	2,340	—	128	—	—	2,468	295	2,763

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……………バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PG x 試験サポート業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業…個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・育成事業……………ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用317,665千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,178千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	メディビック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	510千米ドル	コンサルティング業務, インフラオマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	39,708	未払費用	2,378	
関連会社	株式会社Asia Private Equity Capital (注) 2 (注) 3	東京都千代田区	1億1,385万円	投資・投資育成事業	(所有) 直接 25.00	なし	業務提供	業務の提供業務の委託	16,654 5,361	売掛金	—	13,672 —
							資金貸付	代物弁済契約による関係会社出資金の取得資金の貸付	60,000	長期貸付金	1,100,000	
								利息の受取	22,000	短期貸付金	122,000	
								21,270	未収入金	73,088		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成20年1月1日、株式会社メディビック・アライアンスより株式会社Asia Private Equity Capitalへ商号変更しております。
- 3 株式会社Asia Private Equity Capitalは平成20年10月1日同社株式を追加取得したことから完全子会社となりましたので、平成20年9月30日現在の取引金額を記載しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ①業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ②株式会社Asia Private Equity Capitalの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の保証として株式会社Asia Private Equity Capital所有株式の担保を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	メディビック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	—	—	—	—	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	4,729	—	—
								清算配当金	49,886	—	—
関連会社	メディビック・アライアンス・テクノロジー・ファンド・1号	東京都港区	387,714	投資・投資育成事業	(所有) 直接 16.67	—	組合事業への出資	出資金の分配	61,765	未収入金	6,384

(注) 1 記載金額の内取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 メディビック・ライフ・サイエンス・インクは、平成21年11月30日に清算を結了しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">953,423千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">144,278</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">56,481</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,553,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,436</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	953,423千円	投資損失引当金	55,647	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	投資有価証券評価損	92,824	貸倒引当金繰入	1,438	営業投資有価証券評価損	144,278	出資金評価差額	56,481	減損損失	7,091	営業投資有価証券評価差額	2,136	投資有価証券評価差額	2,640	投資事業組合損益	11,709	受注損失引当金	5,465	みなし配当金	17,482	未払事業税等	2,080	その他	58	計	1,553,613	評価性引当額	△1,553,613	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		関係会社出資金評価差額	△1,436	繰延税金負債合計	△1,436	繰延税金負債の純額	△1,436	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,170,820千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14,341</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">127,291</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,067</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,077</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,663,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,170,820千円	投資損失引当金	14,341	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	投資有価証券評価損	92,824	貸倒引当金繰入	3,449	営業投資有価証券評価損	127,291	出資金評価差額	13,088	減損損失	7,481	営業投資有価証券評価差額	10,067	投資有価証券評価差額	2,519	受注損失引当金	775	みなし配当金	17,483	未払事業税等	2,067	その他	17	計	1,663,077	評価性引当額	△1,663,077	繰延税金資産合計	—
税務上の繰越欠損金	953,423千円																																																																																		
投資損失引当金	55,647																																																																																		
無形固定資産償却費	100,426																																																																																		
無形固定資産評価損	100,426																																																																																		
投資有価証券評価損	92,824																																																																																		
貸倒引当金繰入	1,438																																																																																		
営業投資有価証券評価損	144,278																																																																																		
出資金評価差額	56,481																																																																																		
減損損失	7,091																																																																																		
営業投資有価証券評価差額	2,136																																																																																		
投資有価証券評価差額	2,640																																																																																		
投資事業組合損益	11,709																																																																																		
受注損失引当金	5,465																																																																																		
みなし配当金	17,482																																																																																		
未払事業税等	2,080																																																																																		
その他	58																																																																																		
計	1,553,613																																																																																		
評価性引当額	△1,553,613																																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
関係会社出資金評価差額	△1,436																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,436																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,436																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,170,820千円																																																																																		
投資損失引当金	14,341																																																																																		
無形固定資産償却費	100,426																																																																																		
無形固定資産評価損	100,426																																																																																		
投資有価証券評価損	92,824																																																																																		
貸倒引当金繰入	3,449																																																																																		
営業投資有価証券評価損	127,291																																																																																		
出資金評価差額	13,088																																																																																		
減損損失	7,481																																																																																		
営業投資有価証券評価差額	10,067																																																																																		
投資有価証券評価差額	2,519																																																																																		
受注損失引当金	775																																																																																		
みなし配当金	17,483																																																																																		
未払事業税等	2,067																																																																																		
その他	17																																																																																		
計	1,663,077																																																																																		
評価性引当額	△1,663,077																																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,128	5,966	△2,161

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	625,381 16,239
合計	641,620
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 42,802
合計	99,608

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,999千円を計上しております。

当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,910	4,963	△ 947

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額 (千円)	—	29,059
売却益の合計額 (千円)	—	10,108

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	350,905 16,030
合計	366,935
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	— 522
合計	522

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損216,181千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度(平成20年12月期)における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,759千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別の ストック・オプション 数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別の ストック・オプション 数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	2,247	184	1,020
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	300	—	30
未行使残	1,947	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	638	240
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	20	50
未行使残	1,240	618	190

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	3,026
付与	—	—	—
失効	—	—	10
権利確定	—	—	3,016
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	605	814	—
権利確定	—	—	3,016
権利行使	—	—	—
失効	70	83	458
未行使残	535	731	2,558

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	5,000
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	4,000
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

3 当連結会計年度（平成20年12月期）に付与されたストック・オプションの公正な評価単価
の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 付与日株価 9,200円

② 行使価格 9,588円

③ 予想残存期間 3.495年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

④ リスクフリーレート 0.633%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債利回りであります。

⑤ ボラティリティ 週次 60.551%

平成16年10月2日～平成20年4月1日の株価実績に基づき算定しております。

⑥ 予想配当 0円/株

平成19年12月期の配当実績によっております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を
採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,505千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 の際に、当社及び当社の子 会社の取締役、監査役、役 員に準ずる者、従業員また は社外協力者の地位にある ことを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のス tock・オプション 数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 の際に、当社及び当社の子 会社の取締役、監査役、役 員に準ずる者、従業員また は社外協力者の地位にある ことを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別の ストック・オプション 数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別の ストック・オプション 数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,947	184	990
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	265	—	—
未行使残	1,682	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	618	190
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	26	20
未行使残	1,240	592	170

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	535	731	2,558
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	50	89	608
未行使残	485	642	1,950

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	4,000
付与	—
失効	1,280
権利確定	—
未確定残	2,720
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	3,893

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	5,185円 21銭	2,176円 55銭
1株当たり当期純損失	5,744円 08銭	3,492円 60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため、記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,012,348	615,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,012,348	615,542
普通株式の期中平均株式数(株)	176,242	176,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,947個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 618個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 190個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 535個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 731個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,558個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	平成20年3月27日第8回定 時株主総会決議に基づく平 成20年3月27日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 4,000個	平成20年3月27日第8回定 時株主総会決議に基づく平 成20年3月27日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 2,720個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

コミットメントライン契約の締結

当社は平成21年2月26日開催の臨時取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下の通りコミットメントライン契約を締結いたしました。

- ①契約日 平成21年2月26日
- ②借入枠 200,000千円
- ③契約期間 平成21年2月26日より平成24年2月25日まで
- ④借入利率 5%(年)
- ⑤借入先 Generation Japan Master Fund (Cayman) LP
- ⑥資金使途 事業資金

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,780	5,193
売掛金	※1 10,654	※1 35,565
関係会社短期貸付金	532,000	991,400
前払費用	3,670	2,886
未収入金	※1 88,748	※1 35,015
未収収益	—	※1 59,508
未収消費税等	1,021	737
その他	9,324	3,074
貸倒引当金	—	△765,679
流動資産合計	892,200	367,701
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	7,822	7,822
減価償却累計額	△1,480	△1,866
減損損失累計額	—	△5,956
建物（純額）	6,342	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	36,521	36,816
減価償却累計額	△31,071	△32,815
減損損失累計額	—	△4,001
工具、器具及び備品（純額）	5,450	—
有形固定資産合計	11,792	—
無形固定資産		
電話加入権	144	144
ソフトウェア	1,637	—
その他	0	0
無形固定資産合計	1,781	144
投資その他の資産		
関係会社株式	398,322	38,560
関係会社出資金	33,259	—
長期貸付金	6,845	4,586
関係会社長期貸付金	1,128,874	783,866
長期前払費用	2,250	—
敷金及び保証金	21,629	21,262
その他	0	0
貸倒引当金	△1,029,503	△778,167
関係会社投資損失引当金	△302,956	—
投資その他の資産合計	258,722	70,107
固定資産合計	272,296	70,251
資産合計	1,164,496	437,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	27,423	10,827
未払法人税等	5,832	5,832
預り金	1,517	1,529
その他	3	90
流動負債合計	34,777	18,279
固定負債		
繰延税金負債	1,436	—
固定負債合計	1,436	—
負債合計	36,213	18,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,391	2,058,391
資本剰余金		
資本準備金	2,591,588	2,591,588
資本剰余金合計	2,591,588	2,591,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,538,610	△4,242,571
利益剰余金合計	△3,538,610	△4,242,571
株主資本合計	1,111,369	407,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	—
評価・換算差額等合計	2,154	—
新株予約権	14,759	12,265
純資産合計	1,128,283	419,673
負債純資産合計	1,164,496	437,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 110,517	※1 66,326
売上原価	46,063	—
売上総利益	64,454	66,326
販売費及び一般管理費	※2, ※3 278,760	※2, ※3 317,665
営業損失 (△)	△214,306	△251,339
営業外収益		
受取利息	※1 39,948	※1 40,617
投資事業組合等収益	—	32,095
雑収入	148	795
その他	0	—
営業外収益合計	40,098	73,508
営業外費用		
支払利息	—	70
貸倒引当金繰入額	149,338	514,343
為替差損	1,626	2,136
投資事業組合等損失	30,330	—
雑損失	—	4,306
営業外費用合計	181,294	520,858
経常損失 (△)	△355,502	△698,688
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	0
新株予約権戻入益	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
特別損失		
固定資産売却損	※4 301	※4 —
減損損失	—	※5 10,960
子会社清算損	—	6,919
関係会社貸倒引当金繰入額	706,403	—
事務所解約手数料	2,306	—
特別損失合計	709,010	17,880
税引前当期純損失 (△)	△1,064,513	△710,569
法人税、住民税及び事業税	950	△6,608
当期純損失 (△)	△1,065,463	△703,960

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,058,391	2,058,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,058,391	2,058,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,591,588	2,591,588
資本剰余金合計		
前期末残高	2,591,588	2,591,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,591,588	2,591,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,473,091	△3,538,610
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,065,463	△703,960
自己株式の消却	△55	—
当期変動額合計	△1,065,519	△703,960
当期末残高	△3,538,610	△4,242,571
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,473,091	△3,538,610
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,065,463	△703,960
自己株式の消却	△55	—
当期変動額合計	△1,065,519	△703,960
当期末残高	△3,538,610	△4,242,571
自己株式		
前期末残高	△55	—
当期変動額		
自己株式の消却	55	—
当期変動額合計	55	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,176,833	1,111,369
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,065,463	△703,960
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,065,463	△703,960
当期末残高	1,111,369	407,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,154	△2,154
当期変動額合計	2,154	△2,154
当期末残高	2,154	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,154	△2,154
当期変動額合計	2,154	△2,154
当期末残高	2,154	—
新株予約権		
前期末残高	9,000	14,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,759	△2,494
当期変動額合計	5,759	△2,494
当期末残高	14,759	12,265
純資産合計		
前期末残高	2,185,833	1,128,283
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,065,463	△703,960
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,913	△4,648
当期変動額合計	△1,057,549	△708,609
当期末残高	1,128,283	419,673

(4) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は、原価法（収益性の 低下による簿価切り下げの方法）に よっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。この変更による損益に 与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理してあり ます。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適応指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産「未収入金」に含めて表示しておりました「未収収益」(前事業年度46,089千円)は、総資産の1/100を超えるため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	平成21年12月期の売上高及び売上原価が前年同期と比較して減少した主な要因は、関係会社との取引を見直し、業務委託に関する売上の算定基準を変更した結果によるものであります。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)										
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,259</td> </tr> </table>	売掛金	10,654千円	未収入金	65,259	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">59,508</td> </tr> </table>	売掛金	35,565千円	未収入金	35,015	未収収益	59,508
売掛金	10,654千円										
未収入金	65,259										
売掛金	35,565千円										
未収入金	35,015										
未収収益	59,508										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">106,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	106,636千円	関係会社よりの受取利息	39,171	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">66,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの分配金の受取</td> <td style="text-align: right;">32,095</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	66,326千円	関係会社よりの受取利息	40,349	関係会社よりの分配金の受取	32,095																
関係会社への売上高	106,636千円																										
関係会社よりの受取利息	39,171																										
関係会社への売上高	66,326千円																										
関係会社よりの受取利息	40,349																										
関係会社よりの分配金の受取	32,095																										
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">39,708千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,729千円</p>																										
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は5.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">23,842</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">46,973</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,852</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">14,636</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,708</td></tr> </table>	役員報酬	40,650千円	給与手当	23,842	支払報酬	46,973	支払手数料	40,852	租税公課	14,636	研究開発費	39,708	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">56,827</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">23,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">18,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,525</td></tr> </table>	役員報酬	79,200千円	給与手当	56,827	支払報酬	31,066	業務委託費	23,100	支払家賃	18,477	減価償却費	2,130	支払手数料	25,525
役員報酬	40,650千円																										
給与手当	23,842																										
支払報酬	46,973																										
支払手数料	40,852																										
租税公課	14,636																										
研究開発費	39,708																										
役員報酬	79,200千円																										
給与手当	56,827																										
支払報酬	31,066																										
業務委託費	23,100																										
支払家賃	18,477																										
減価償却費	2,130																										
支払手数料	25,525																										
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	301	計	301千円	<p>※4 —</p>																						
工具器具備品	301																										
計	301千円																										
	<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記資産グループについては、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能性の不確かさを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、減損損失(10,960千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	種類	減損損失	提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円																				
場所	種類	減損損失																									
提出会社	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	10,960千円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	0.35	—
合計	0.35	—	0.35	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株券電子化の対応に向けた、自己株式の消却による減少 0.35株

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、 注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,648千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">123,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">418,904</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損益等</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,386,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,436</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	538,648千円	投資損失引当金繰入	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	貸倒引当金繰入	418,904	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	投資有価証券評価損	13,929	投資事業組合損益等	11,709	未払事業税等	1,986	その他	29	計	1,386,201	評価性引当額	△ 1,386,201	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		関係会社出資金評価差額	△ 1,436	繰延税金負債合計	△1,436	繰延税金負債の純額	△1,436	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">601,406千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">123,273</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">628,191</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,483</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,981</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,650,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	601,406千円	投資損失引当金繰入	123,273	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	貸倒引当金繰入	628,191	関係会社株式評価損	59,383	減損損失	4,460	みなし配当金	17,483	投資有価証券評価損	13,929	未払事業税等	1,987	その他	15	計	1,650,981	評価性引当額	△ 1,650,981	繰延税金資産合計	—
税務上の繰越欠損金	538,648千円																																																																
投資損失引当金繰入	123,272																																																																
無形固定資産償却費	100,426																																																																
無形固定資産評価損	100,426																																																																
貸倒引当金繰入	418,904																																																																
関係会社株式評価損	59,383																																																																
みなし配当金	17,482																																																																
投資有価証券評価損	13,929																																																																
投資事業組合損益等	11,709																																																																
未払事業税等	1,986																																																																
その他	29																																																																
計	1,386,201																																																																
評価性引当額	△ 1,386,201																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
関係会社出資金評価差額	△ 1,436																																																																
繰延税金負債合計	△1,436																																																																
繰延税金負債の純額	△1,436																																																																
税務上の繰越欠損金	601,406千円																																																																
投資損失引当金繰入	123,273																																																																
無形固定資産償却費	100,426																																																																
無形固定資産評価損	100,426																																																																
貸倒引当金繰入	628,191																																																																
関係会社株式評価損	59,383																																																																
減損損失	4,460																																																																
みなし配当金	17,483																																																																
投資有価証券評価損	13,929																																																																
未払事業税等	1,987																																																																
その他	15																																																																
計	1,650,981																																																																
評価性引当額	△ 1,650,981																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	6,318円 15銭	2,311円 64銭
1株当たり当期純損失	6,045円 46銭	3,994円 28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,065,463	703,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,065,463	703,960
普通株式の期中平均株式数(株)	176,242	176,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,947個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 618個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 190個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 535個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 731個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,558個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,682個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 592個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 170個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 485個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 642個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 4,000個	平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 2,720個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

コミットメントライン契約の締結

当社は平成21年2月26日開催の臨時取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下の通りコミットメントライン契約を締結いたしました。

- ①契約日 平成21年2月26日
- ②借入枠 200,000千円
- ③契約期間 平成21年2月26日より平成24年2月25日まで
- ④借入利率 5% (年)
- ⑤借入先 Generation Japan Master Fund (Cayman) LP
- ⑥資金使途 事業資金

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補者（平成22年2月16日就任予定）

取締役 樋口 潮

②退任予定取締役（平成22年2月16日退任予定）

取締役 ジョン・フー

取締役 マイケル・チャン

③新任監査役候補者（平成22年2月16日就任予定）

監査役 鈴木 保

④退任予定監査役（平成22年2月16日退任予定）

監査役 大島 可羊子

(2) その他

該当事項はありません。